

平成29年11月14日

食に関する一般向け啓発事業の募集について（お知らせ）

公益社団法人 日本フードスペシャリスト協会は、社団法人として発足以来、公益的な事業に積極的に取り組むこととし、広く国民一般を対象とした食に関する啓発活動の推進に努めてまいりました。

また、食や食生活をめぐっては、“日本食”の内外での評価、食の安全性の確保、高齢化社会への対応等の課題が生じており、フードスペシャリストが企業の中や自ら起業して、これらの課題に対応している例が多くみられるようになってきました。

このため、平成30年度は、別添の通り「平成30年度啓発活動助成事業推進要綱」を定め、食品、食生活、その他食に関する講演会、シンポジウム、講習会等の企画を広く募集することにいたしました。

応募された企画の中から審査会で選考の上、優秀な企画について協会が助成し、共催することにしております。平成29年度の事例は[フードスペシャリスト・ネットワーク](#)を参考として下さい。

なお、平成30年度においても予算の制約上、助成額が一件当たり最大10万円程度になることに留意をお願いします。

応募される方は、申請書に必要事項をご記入のうえ、メール及び郵送にて当協会宛お送りください。

なお、申請書受理後、事務局より確認の連絡をさせていただきます。万一、連絡がない場合は、当協会までお電話を賜りますようお願い申し上げます。

応募締切り 平成30年2月1日（木）

応募先・問合せ先

公益社団法人 日本フードスペシャリスト協会

〒170-0004 東京都豊島区北大塚 2-20-4

橋義ビル 4階

電話 03-3940-3388

FAX 03-3940-3389

E-Mail info@jafs.org

平成30年度啓発活動助成事業推進要綱

- 1 目的 食品、食生活その他食に関し、国民一般向けに行う講演会、シンポジウム等の事業につき、協会が助成し、共催することにより、国民の食に対する正しい理解を深め、国民の健康で豊かな食生活の確保に寄与することを目的とします。
- 2 対象事業 国民一般向け（聴衆の主体が大学教員や大学院生・学生で占められるような学術的色彩の濃い事業、あるいは専ら医療上の視点から栄養問題を取り上げる事業ではない）講演会、シンポジウム、講習会に相当する事業。
- 3 申請書への記載要項 本事業の申請団体は次の各項目に留意し、提出する申請書においては、少なくとも1項目についてできるだけ具体的に記載してください。
 - (1)事業内容がフードスペシャリストを養成する過程の一環となっていること。
 - (2)フードスペシャリストが直接ステージ上で発言するシーンが含まれていること。
 - (3)フードスペシャリスト養成関連機関の関係者が直接ステージ上で発言するシーンが含まれていること。
- 4 助成件数 予算の範囲内で、応募企画の成熟度等を勘案して採択。
- 5 助成額 必要経費（事業費）の1/2を助成。
- 6 助成範囲 広報費、講師謝金、旅費、資料印刷費、会場費、材料費等
- 7 応募資格 教育機関・団体をはじめ本事業を適正に実施できる者
- 8 応募数 事業の性質上実施日数が複数にまたがる場合などは1つの事業としてまとめること。
- 9 応募期限 平成29年2月1日（木）まで
- 10 応募書類 一般向け啓発事業助成申請書（別記様式1）
- 11 審査 学識経験者からなる審査会で審査。
審査結果は平成29年3月30日（金）までに通知。
- 12 事業の実施 開催に使用するパンフレット等において、当協会が後援等をしている旨を明示。
- 13 報告書類 一般向け啓発事業実施報告書（別記様式2）
実施事業の内容や実施結果等をまとめたCD-ROM。なお、事業の準備段階からフードスペシャリスト・ネットワークにおいて情報発信（様式は自由）すること。
- 14 提出期限 報告は事業実施後2ヶ月以内。
- 15 成果公表 CD-ROMを活用し協会ウェブサイトに掲載（実施団体としての公表は自由）。

(別記様式1)

一般向け啓発事業助成申請書

平成 年 月 日

公益社団法人 日本フードスペシャリスト協会
会 長 岩 元 睦 夫 殿

(教育機関・団体名)

(代表者) ○ ○ ○ ○



下記の一般向け啓発事業について、貴協会の助成を受けたいのでよろしくお取り計らい
願います。

名 称	
開 催 日	
開催場所	
目 的 及 び 内 容	(ここには概要のみ 250 字以内で記載し別紙 1 に詳細内容を記載してください。)
助成申請額	(ここには申請額のみを記載し別紙 2 に積算根拠を示してください。)
助成振込先	口座番号： 銀行 支店 口座 ○○○○○○ 口座名義：○○○○○○○○○
実施責任者	所 属
	フリガナ 氏 名 E-Mail
	電 話() - FAX() -
会計責任者	所 属
	フリガナ 氏 名 E-Mail
	電 話() - FAX() -

(別紙1)

一般向け啓発事業企画書

事業の名称

一般向け啓発事業として企画されている事業の詳細内及びフードスペシャリスト（養成段階である者も含む）との連携を記述してください。

(別紙2)

一般向け啓発事業助成申請額積算書

事業の名称 _____

費 目	経費見込額	うち助成申請額
合 計		

(別記様式2)

一般向け啓発事業実施報告書

平成 年 月 日

公益社団法人 日本フードスペシャリスト協会
会 長 岩 元 睦 夫 殿

(教育機関・団体名)

(代表者) ○ ○ ○ ○



貴協会の助成を受けた一般向け啓発事業の実施結果について下記の通り報告します。

名 称	
開 催 日	
開催場所	
参 加 者	人 数： 年齢層： ※具体的にお願いします。
実施結果	概要は次の通り。詳細は添付 CD-ROM 参照。 (以下、必ず概要記載をお願いします)
会計報告	助成金使用額 ○○○○円。詳細は別紙精算書のとおり。
実施責任者	所 属
	フリガナ 氏 名 E-Mail
	電 話() - FAX() -
会計責任者	所 属
	フリガナ 氏 名 E-Mail
	電 話() - FAX() -

*事業内容を掲載した CD-ROM 枚 (協会ウェブサイト掲載用)

(別紙)

一般向け啓発事業助成金精算書

事業名の名称

費目	経費見込額	経費実績	助成申請額	助成金使用額
合計				

※ 欄が不足の場合は適宜書き足してください。

《助成金の未使用額の返納》

※返納金が発生した場合のみご記入下さい。

協会からの助成額は、必要経費の 1/2 以内となっております。
経費実績の合計額の 1/2 が協会から年度当初に交付された助成金額を下回った場合は、
下回った金額は未使用額となりますので協会に返納して下さい。

〈内訳〉

協会から年度当初に交付された助成金額 = _____ 円・・・㉑

経費実績の合計の 1/2 = _____ 円・・・㉒

差額 (㉑ - ㉒) = _____ 円・・・㉓

未使用額の振込先

◎振込先

- みずほ銀行 大塚支店 普通 2102419
- 三井住友銀行 巣鴨支店 普通 7195855
- 三菱東京UFJ銀行 大塚支店 普通 0042968

◎口座名義 : 公益社団法人 日本フードスペシャリスト協会